

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

アスリートに学ぶ!

夢の教室 開講中♪



夢の教室とは？

さまざまな種目のアスリートが、ゲームやトークを通じて、夢を持つことの素晴らしさを子どもたちに伝える授業です。写真は、第1回目として相模台小学校に、元サッカー日本代表として活躍された永島昭浩さんをお迎えして開催した夢の教室の様子です。平成29年度は、全市立小学校45校で実施します。

問い合わせ先

政策推進課 東京オリンピック・パラリンピック推進担当室
TEL 047(366)7072

6月定例会

平成29年6月定例会を6月13日から29日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出のあった専決処分報告を承認し、監査委員の選任議案に同意しました。このほか、市長が提出した条例などの一般議案7件、市民の方等から提出された請願5件を、それぞれの委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに追加議案2件、議員提出議案7件を上程し、採決しました。

(2面に審議結果、3面に主な質疑を掲載)
なお、31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

政務活動費 収支報告書・領収書等を 市議会ホームページで公開中

平成29年7月から政務活動費のさらなる使途の透明性を確保するため、会派および議員の28年度政務活動費の収支報告書に加え、領収書等を市議会ホームページで公開しております。

また、収支報告書、領収書の他、視察報告書および使途に関する関係資料は議会事務局内で閲覧することができます。

政務活動費とは

議員の調査研究に役立てるため必要な経費の一部として、会派および議員に対して交付するもので、条例で定められた経費以外に充てることはできません。収支報告の際には、規程に基づく領収書(または、これに準ずる書類)の添付が義務付けられています。

また、各会派経理責任者等で構成する経理責任者等会議において、政務活動費にかかる調査研究および政務活動費を充てることのできる範囲について協議を行い、適正な運用に努めてまいります。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047(366)7381

6月定例会審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
市長提出議案					議員提出議案				
第1号	専決処分の報告及び承認（松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定） 地方税法の改正に伴い、居住用超高層建築物に係る固定資産税の算定方法に関する規定を整備するとともに、市民税の課税に関する特例措置及び軽自動車税の賦課徴収に関する規定を設ける等する。	-	承認	全会一致	第10号	平成29年度松戸市一般会計補正予算（第1回） 「議案第11号松戸市病院運営審議会条例」に基づく、同審議会に係る経費について、予算を計上する。	病院特別	可決	多数意見
第2号	松戸市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、情報提供等記録の定義に係る規定等を整備する。	総務財務	可決	多数意見	第11号	松戸市病院運営審議会条例の制定 松戸市における医療の推進に関し、病院運営に係る諸課題を解決するに当たり、市長の附属機関を設置する。	病院特別	可決	多数意見
第3号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定 松戸市土地開発公社が解散し、清算を結了したことに伴い、同公社を派遣対象団体から除く。	総務財務	可決	全会一致	第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書	-	否決	多数意見
第4号	松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定 国家公務員退職手当法の改正に準じ、失業者の退職手当に係る規定を整備する。	総務財務	可決	全会一致	第2号	加計学園ならびに森友学園に関する疑惑の徹底究明を求める意見書	-	否決	多数意見
第5号	松戸市子どもの未来応援会議条例の制定 様々な環境に置かれている子どもたちが、等しく健やかに成長できるよう、子どもの貧困対策を総合的に推進するに当たり、市長の附属機関を設置する。	健康福祉	可決	全会一致	第3号	教育勅語等排除に関する決議・教育勅語等の失効確認に関する決議を守るよう求める意見書	-	否決	多数意見
第6号	松戸市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定 松戸都市計画八ヶ崎二丁目地区地区計画の地区整備計画区域をこの条例の適用区域とし、建築物の用途の制限、敷地面積の最低限度及び位置の制限を設ける。	建設経済	可決	全会一致	第4号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書	-	否決	多数意見
第7号	松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に準じ、補償基礎額に係る扶養親族加算額を改定する。	総務財務	可決	全会一致	第5号	憲法尊重擁護義務の厳守を求める意見書	-	否決	多数意見
第8号	契約の変更（松戸市立小中学校空調設備整備PF1事業） 事業場所及び整備対象教室の増加により、空調設備の維持管理費用が新たに発生したため、契約を変更する。	教育環境	同意	多数意見	第6号	いわゆる共謀罪を盛り込んだ改正組織的犯罪処罰法の廃止を求める意見書	-	否決	多数意見
第9号	監査委員の選任 識見を有する者のうちから選任した監査委員のうち、1人の任期が平成29年6月25日をもって満了するので、後任者を選任する。	-	同意	全会一致	第7号	地方議会選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法の改正を求める意見書	-	否決	多数意見
請願					第1号	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める請願	総務財務	不採択	多数意見
					第2号	ゆきとどいた教育を推進するために4年生から順次35人以下学級をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
					第3号	特別なニーズを持つ子どもたちのために支援員増員をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
					第4号	林間学園の保護者負担を軽減するための補助をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
					第5号	教育施設の整備をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見

監査委員1人の任期満了に備え、
選任に同意しました。

人事案件

三好徹
(敬称略)



声の議会だよりをご利用ください

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。

詳しくは下記までご連絡ください。

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）

TEL 047(383)7111
住所 松戸市五香西3-7-1

委員会の審査から

6月22日・23日・26日・27日・29日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁（要点）を掲載します。

総務財務 常任委員会

議案第2号 松戸市個人情報保護の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正で平成29年5月30日から情報提供ネットワークシステムの運用が可能となっているが、実際の運用開始は。また、3月定例会で条例改正すべきだったと考えるが、改正時期を6月定例会にした理由は。
答 国は情報提供ネットワークシステムの運用開始を7月18日に想定しているが、国の準備不足と認識し

ている。また、改正時期については、3月定例会を予定し取り組んでいたが、準備や調整に時間を要したため、6月定例会での改正となった。
議案第7号 松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

問 過去における火災件数および消防団員の出場回数と出場人数は。また、消防局職員と消防団員それぞれの公務災害の件数について伺う。
答 平成27年度は、106件の火災に、430個分団・2239人が出場、28年度は、105件の火災に、431個分団・2031人が出場している。また、消防局職員の公務災害の状況は、過去5年間に該当する者はいなかった。消防団員についても、訓練中の5件を除き、災害等現場での負傷はない。

健康福祉 常任委員会

議案第5号 松戸市子どもの未来応援会議の設置に関する条例の制定について

問 子どもの未来応援会議を条例化し設置する意義とその経緯は。
答 子どもの未来応援会議が取り組む子どもの貧困対策については、平成28年1月に子ども部を中心とした庁内連携組織「子どもの未来応援検討チーム」を設置し、先進市の視察、庁内関係部署のヒアリング等に取り組んできた。そうしたことから29年度は、これまでの活動を踏まえ子どもの貧困対策計画を策定する年と位置づけている。応援会議には、

複雑多様化する課題に対し専門的な立場から、本市にとって実効性のある計画を提言いただきたい。
問 委員の任期である平成30年度末までのスケジュールについて。
答 29年度については、7月、10月、1月、3月に会議の開催を予定している。30年度の予定は、今後検討していく。

問 支援に係る財政負担について。
答 子どもの貧困対策推進には、国、都道府県、市町村それぞれの役割があり、子どもたちが必要としている支援を直接届けることが市の役割であると認識している。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」では、対策の実施に必要な財政措置を講じることは国の責務とされているので、支援に係る財政負担は、国に求めている。

教育環境 常任委員会

請願第3号 特別なニーズを持つ子どもたちのために支援員増員を求めるとともに

問 特別なニーズを持つ子どもに対する支援体制および学校外部との連携に市はどう取り組んでいるか。
答 通常学級に入る子どもへの支援については、通級指導や巡回指導員のサポート等により学校体制を構築している。また学校に校内支援委員会を設けて、特別支援教育コーディネーターを中心に会議等を開催し、外部と連携しながら取り組んでいる。
議案第8号 契約の変更について

(松戸市立小中学校空調設備整備PFI事業)
問 東松戸小学校分を除く、11教室の整備については、新3年生の35人以下学級導入によるクラス編成の変更に伴うものと類推できるが、内訳はどうなっているか。
答 クラス編成の変更に伴う整備分として、栗ヶ沢小学校で1カ所移設を行った。その他については普通教室への増設および移設である。

問 今回、アスベスト対策工事があつたわけだが、この関連についてはほぼ終了しているものと考えているが、現状は。また今後アスベスト対策費が発生する見込みはあるか。
答 アスベスト対策工事については、平成29年度と30年度の2カ年ですべての学校のアスベスト対策工事は終了する見込みである。

建設経済 常任委員会

議案第6号 松戸市地区計画の区域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 北部市場跡地に、大型ショッピングモールの建設が予定されているが、地区計画等により、これから建てられる建築物はどのような規制を受けるのか。
答 この地区計画によって、建物の敷地面積の最低限度は1万㎡とされ、高さ制限については、道路斜線制限や隣地斜線制限の規制を受けることになる。道路境界線から建築物

までの後退距離については、1号壁面線に面する場合は3m、斜面に接している2号壁面線は1mとした。また、建築してはならない建築物として、ギャンブル施設など10の項目を例示し、施設内の小規模テナントもこの規制の対象となる。

問 地区計画を定めて、その地域に建築制限を課すためには、どのような手続きを踏んでいるのか。また、そこに地域住民の意見は反映されているのか。
答 地区計画による建築物への制限は、関係地権者の申し出により、相互に話し合われ、望ましい地区の将来像を考える中で、規制を強化して決められている。また、地域住民に対し、地区計画案の縦覧を2週間設け、その中で意見書等によって市民から意見をいただいている。

市立病院検討 特別委員会

議案第11号 松戸市病院運営審議会条例の制定について

問 審議会にはどのような諮問をする考えか。
答 審議会への諮問の内容としては、①上本郷跡地の活用について、②福祉医療センター東松戸病院の方向性、③経営形態の見直し等の問題、④本市の医療施策全般の課題、以上4項目を予定している。

問 審議会の開催と並行して、病院における内部の検討を進めていく考えはあるか。
また、審議会を全面公開とする考えはあるか。
答 病院における内部の検討は、審議会と並行し、市幹部職員で構成する会議の実施を予定しているが、細部までの公開については前向きに検討していきたい。
また、審議会は、原則公開とし議事録も公開していきたいと考えている。

問 病院整備構想案3を審議会への諮問内容として入れるべきと考えられるが、市の見解を伺う。
答 構想案3については、平成28年度の基礎調査の中でも検証し報告している。審議会では、この基礎調査の報告書の内容を有効に使用してもらいたいと考えている。
また、上本郷跡地については、周辺住民に対する治安や防犯等の問題があり重要な課題と認識していることから、速やかな対応を考

えている。また、改正時期については、3月定例会を予定し取り組んでいたが、準備や調整に時間を要したため、6月定例会での改正となった。
議案第7号 松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

問 特別なニーズを持つ子どもに対する支援体制および学校外部との連携に市はどう取り組んでいるか。
答 通常学級に入る子どもへの支援については、通級指導や巡回指導員のサポート等により学校体制を構築している。また学校に校内支援委員会を設けて、特別支援教育コーディネーターを中心に会議等を開催し、外部と連携しながら取り組んでいる。
議案第8号 契約の変更について

一般質問

6月定例会では、6月14日・15日・16日・19日・20日の5日間にわたり、31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

児童生徒の安全対策について

公明党

石川 龍之

問 防犯ブザーの点検、防犯標語「いかのおすし」の徹底、個別の安全確保の把握等、安全対策の総点検が必要ではないか
答 各学校では防犯ブザーの携帯状況や作動状態等を定期的に確認しており、操作方法など

実践的な指導を行うよう周知している。「自らの身は自ら守る」すべての習得が大切であるとの認識から「いかのおすし」の活用や危険事例の具体的な対処法を学ぶ授業の研修等、防犯教育の再確認と充実を図っている。通学路や放課後の実態把握、「子ども110番の家」の周知も実施しているが、学校だけで十分な対策をとることは困難であり、地域や家庭、市の関係機関との連携を強め安全確保に努めていく。

イングリッシュ・テーブルの導入について

公明党

鈴木 智明

問 石川県小松市で行っている英語に特化した専用学習スペース「イングリッシュ・テーブル」のような取り組みを導入すべきと考えるが、本市の見解は。
答 「イングリッシュ・テーブル」は英語に興味がある子ども

もや苦手意識を持つ子どもに対し学習効果が期待できるものと考えている。現在、本市の英語教育では、小学校に担任の英語授業向上を目的とした英語インストラクターの配置や、言語技術指導員と連携できる授業形態を行うことで授業の幅が広がっている。本市でも既存人材の有効活用の一つとして「イングリッシュ・テーブル」のような取り組みも各校に紹介し、子どもたちの学力向上につなげていきたい。

子どもを守るための安全対策について

公明党

諸角 由美

問 市内で、女子児童の大変痛ましい事件が発生したが、再発防止への全体的な取り組みは。
答 本市では、二度とこのような悲しい事件が起きないようにすることが市の責務であると認識している。安全対策では登

下校時に主眼をおき、地域・家庭・学校の連携協力による地域の見守り活動の強化をはじめ、ハード面では、防犯カメラ・公用車へのドライブレコーダーの増設、さらには、通学路の見直しや安全教育などに取り組んでいる。今回の事件を風化させず、市が一丸となり、子どもが安全に学校へ通うことができ、保護者が安心して子育てができるまちとなるよう、引き続き安全対策の強化に努めていきたい。

社会福祉法人の不正請求について

まつど自民

小沢 暁民

問 市は社会福祉法人が行った不正請求をどのように認識し、責任を求めているのか。
答 今回の事案は、単に返還すれば済むというのではなく、その責任を問い、再発防止の徹底を図ることが重要と考える。

責任を問うという観点からは、刑事告訴よりも、障害者総合支援法に基づき、不正請求額に4割の加算金を加えて返還させることとした。
また、再発防止の徹底を図るという観点からは、千葉県と連携し、チェック体制を強化するとともに、セミナー等を通して、コンプライアンスの遵守等、経営能力の向上を図っていく。
今後は、事業運営の適正化に必要な措置を検討し、実行する。

エビデンスに基づいた医療政策について

無所属

山中 啓之

問 本市のがん検診の現状および受診率に対する認識と今後の取り組みは。また、検診の精度について、それぞれ国が示すエビデンスにどの程度基づいているか伺う。
答 検診の現状については国

の推奨と異なる方法で子宮頸がん・乳がん・胃がんの検診を実施している。受診率については国が掲げる受診率を下回るため、健康松戸21Ⅲの強化分野に指定している。今後は検診未受診者へ再度の受診勧奨を行う。検診の精度については国の基準に達しない項目の要因を分析し基準に達するよう努める。今後も国、県の動向を注視し、関係団体と協議を重ね、早期発見とより精密な検診体制の構築を図る。

常盤平地区の再生について

まつど自民

大塚 健児

問 特別目的会社設置や官民パートナーシップ導入等の資金調達方法を用いて、スポーツアリーナの新設を検討できないか。
答 現在、常盤平団地は地権者であるUR都市機構の方針で「ストック活用」と位置づけら

れ新たなまちづくりに着手できないため、平成31年度の方針更新時には「団地再生」に切り替えるよう働きかけるとともに、UR都市機構、団地自治会と団地再生に向けた勉強会を開催した。スポーツアリーナ新設等は、地域活性化および健康寿命延伸につながるかと考えており、今後、管理手法や資金調達方法の先進事例を研究し、市全体の施設の配置バランスを考慮した上で、UR都市機構へ提案していきたい。

性犯罪・性暴力被害者への対策について

公明党

岩瀬 麻理

問 千葉県では性犯罪・性暴力被害者へのワンストップ支援事業が拡充予定だが、県との連携強化について市の考えを伺う。
答 本市では性暴力やストーカー行為、DV、子どもへの暴力などの人権侵害を防止するた

め、女性に対するあらゆる暴力などを許さない風土を醸成することを基本施策として掲げている。また、平成30年度から始まる松戸市男女共同参画プラン第5次実施計画では、性犯罪の被害者が適切に相談・支援を受けられるよう市全体として関係各課の連携を図れるよう検討していく。今後、県における被害者支援事業が効果的に運用されるよう市担当各課において県との十分な連携を図っていきたい。

健康遊具の設置について

公明党

伊東 英一

問 健康増進の一環として、市内の公園に健康遊具を順次設置しているが、江戸川の土手にある「川の一里塚」にも設置できないか。
答 「川の一里塚」は、市民の憩い・休息の場として利用で

きる施設である。ウォーキングやサイクリングなどを行っている方のリフレッシュ・健康づくりや交流の場のツールとして健康遊具を設置することは、「川の一里塚」の目的から外れるものではないと考えている。今後、「川の一里塚」への健康遊具の設置が可能なかを含め、関係機関と協議を進めていきたい。



スクール・ソーシャル・ワーカーや訪問相談員について

政策実行フォーラム

増田 薫

問 スクール・ソーシャル・ワーカーや訪問相談員を配置した背景とそれらに期待するものは。

答 不登校等の多くの教育課題の背景には、児童生徒が抱えている生活環境や心の問題等が

複雑に絡み合い、学校だけで解決するには困難なケースが多くなっている。

スクール・ソーシャル・ワーカーには、本人や家族に対する支援や各関係機関との連携が円滑になることよって、児童生徒の生活の質と家庭環境の向上が図られることを期待している。

また、訪問相談員には、家庭への直接的な働きかけにより、保護者の不安に寄り添った迅速な支援ができると考えている。

松戸市公共施設等総合管理計画について

まつど自民

大谷 茂範

問 既存施設の建て替え等が検討される場合、跡地活用についてどのように庁内で協議されているか。

答 公共施設再編整備においては、公共施設の利便性を高めつつ、コミュニティや人口構成

などの地域性も考慮し、公共施設の集約・複合化、民間活用やライフサイクルコストを縮減する方法等を取り入れ、総量の最適化と適正配置に努めている。

施設跡地の運用方法については、所管部門で担当するが、庁内検討委員会においても公共施設再編と同様に連携を図り、単に売却や貸付を検討するのではなく、将来必要となる新しい市民ニーズに対応できるような協議を進めていきたい。

行政情報の公開と提供について

無所属

中田 京

問 情報公開制度における「行政情報は市民のもの」という大原則は貫かれているか。

答 本市の情報公開制度には、開示請求による文書開示と、市から積極的に公表・発信する情報提供がある。開示請求は、行

政資料センターで対応しているが、市民が市政の情報を迅速に得られるという点では、任意の情報提供は効果的である。従って、広報やホームページに加え、行政資料センターや各窓口において情報提供を一層推進するとともに、市職員に対しては、文書管理等研修会などの場で、市の保有する情報は、市民と共有し市民生活向上や豊かなまちづくりに役立てられるべきものという意識の醸成を図っていく。

ご当地ナンバーについて

まつど自民

杉山 由祥

問 松戸ナンバープレート、もしくはより広域でのご当地ナンバープレートの創設を行う考えはないか伺う。

答 本市のご当地ナンバーの実現については、地域名表示の追加に係る制度基準を満たして

おり、この制度を活用するチャンスと認識している。本市としては、平成29年11月に地方版図柄入りナンバープレートの導入要望を行い、30年12月には市民の意向を踏まえた図柄の提案をした後、32年度中には地域名表示によるナンバープレートが交付される。この制度の推進には、市民の意向が最も大切と考えており、今後はPR活動や図柄選定に係る予算措置等も積極的に検討していきたい。

ドローンの活用について

公明党

松尾 尚

問 矢切地区でドローンのレースが開催できれば、人が集まる機会となり活性化につながると思うが、市の見解を伺う。

答 ドローンは、さまざまな産業分野で活用され社会生活や経済活動に変革をもたらす可能

性も秘めていることから、経済効果が得られるような取り組みについて、研究していく必要があると考えている。しかし、ドローンの飛行については、航空法等で規制を受ける場合があり、それ以外でも飛行の方法が定められている。現在、ドローンに対する利用実態について十分把握していないため、今後、ドローンを活用した地域活性化についても情報収集していきたいと考えている。

老人福祉センターへの正座いす等の整備について

公明党

城所 正美

問 老人福祉センターの和室に、正座がしやすい利用者のため、正座いす等を整備できないか。

答 老人福祉センターについては、60歳以上の方が、無料または低額な料金で、教養の向上、娯楽、入浴、集会場としての利

用のほか、機能回復訓練や健康相談の実施により、高齢者の健康増進を図っている。老人福祉センターにおける和室への正座いすの整備状況については、各センターによってさまざまであるが、利用者の希望に沿うよう、適宜対応している。今後は、正座いす等を含め、必要な環境整備を進めていき、多くの利用者により一層、満足いただける施設運営を目指していくと考えている。

統一的な基準による地方公会計の整備促進

公明党

織原 正幸

問 統一的な財務書類整備に当たり、行政評価との連携を視野に入れたセグメント分析により、マネジメント機能が向上すると考えるが、目的を明確にした上でのセグメント別財務書類作成について本市の認識を伺う。

答 セグメント別財務書類については、現在進めている統一的な基準による財務書類整備と併せて検討している。具体的には、1年間の行政サービス費用をまとめた行政コスト計算書について、施設別に作成することを検討している。事業別・施設別のセグメント分析に関しては、公共施設等のマネジメントへの活用も期待されていることから、他自治体の先進事例も参考にしながら整備を進めていく。

マンホールカードについて

公明党

飯箸 公明

問 マンホールカードの発行は、下水道事業への理解と観光情報発信に寄与すると思われるが、カードの発行について市の見解を伺う。

答 現在、本市では下水道の

市ホワイトホース市のあるオーストラリアにちなんだ「コアラとユーカリ」と、市にゆかりの深い「江戸川と矢切の渡し」の2つの図柄のマンホールふたを使用している。マンホールカードの発行は、下水道事業への理解や普及促進へのアピール効果が高いと考えている。今後は観光の視点も考慮し、カラーデザインや設置場所も含め、具体的に検討していく。



マンホールカード(イメージ)

徘徊高齢者等の探索について

無所属

箕輪 信矢

問 現在採用している徘徊者探索機器以外の選択肢について、市の考えを伺う。

答 徘徊高齢者の探索については、市内の警察署と連携し防

から探索においてGPS機能を備えた機器を利用した場合、利用料の助成を実施している。しかし、近年は利用者が減少しており見直しが必要と考える。本市では認知症者数の増加が見込まれていることから、認知症対策の一つとして、探索機器の選択肢を増やすことは有効であると認識している。今後、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の議論の中で良い制度となるよう検討していきたい。

調理従事者専用 トイレについて

政策実行フォーラム
関根 ジロー

問 小中学校および公立保育所の調理従事者専用トイレの洋式化率と、国が推奨する手洗い設備の整備状況は。また、今後の改修方針について伺う。

答 現在、トイレの洋式化率は、小中学校で40%、公立保育

所では76.5%となっている。そのうち、座ったまま手が洗える仕様を備えたトイレは小中学校で5校、公立保育所には設置されていない。今後の改修方針としては、段階的に洋式化を予定しているが、施設が古いため、国の推奨する手洗い設備を現在の基準で設置することが構造上困難な箇所もあるため、各施設の状況に応じて検討したいと考えている。



「市松改革」の 進捗状況について

公明党
高橋 伸之

問 市松改革に向けてのソフト面、ハード面の進捗状況は。

答 市立松戸高校の改革に掲げる「学力・グローバル・部活動」の3つの資質を伸ばす教育活動の実現に向け、教育課程の編成や施設整備等のグラウンド

ザインの検討に着手している。ソフト面である教育課程では、多様な選択科目や複数のコースを設置し、生徒一人ひとりのニーズに応じたキャリアの実現や高い目標を持った進学希望者にも対応し得るコースの設定を検討している。またハード面については市松改革の全体計画を作成した上で、教育効果を最大限に高めるための施設を整備し、改革を進めていきたいと考えている。

新庁舎建設について

無所属
桜井 秀三

問 新庁舎移転建替えとそれに関連する道路建設等を含む予算と、返済計画および通学路の安全確保等への対応は。また、現地建替えについて見解を伺う。

答 市庁舎の整備手法や費用については、民間活力の活用等

による費用通減策を今後検討していく。整備後の歩行者の安全確保は最も配慮すべき事項として、全体計画を検討する。建替えについては現地、移転の双方で検討してきたが、現庁舎近傍において、仮設庁舎および駐車場の確保が困難であること、また、市民サービス低下の期間を極力少なくし、早期に建替えが可能な手法を選択するのが望ましいことから移転建替えを検討している。

市が管理する施設の 放射線測定について

政策実行フォーラム
DELLI

問 市民からの通報で指標値超えが確認された施設数と箇所数は。また、濃縮ポイントの緊急点検について市の見解を伺う。

答 平成28年4月から29年5月末までに、公園、こどもの遊び場、小学校等37施設51カ所お

よび市道1カ所で市民からの通報により指標値超えが確認され、低減対策を図っているところである。本市では主な生活空間として設定した測定点で指標値を超える箇所はないため、現時点では緊急点検は実施していない。しかしながら千葉県が放射性物質除染実施プランに基づき市内県有施設の測定調査を予定していることから、その結果を受け、今後の対応を協議していきたい。

市営住宅について

日本共産党
平田 きよみ

問 市営住宅の借り上げ期限が迫っているが、借り上げ期間満了に対する市の見解を伺う。

答 現在、市営の借り上げ住宅は、20年間の契約期間となっており、借り上げ期間満了日が近づいている住宅は平成31年1

月31日をもって契約期間が満了する。しかしながら、住宅セーフティネット等の観点から、本市としては、今後も市営住宅として賃貸期間を継続する方針である。また、市営住宅の各オーナーの意向については、契約期間を継続することについての了承を得ていることから、今後は継続契約の締結や予算の確定等に向けて取り組んでいきたいと考えている。

保育所等の入所状況と 処遇改善について

日本共産党
山口 正子

問 保育所等の数と入所児童数は、平成28年度に比べ、どの程度増えたか。また、保育士不足の状況と処遇改善の取り組みは。

答 平成28年4月と29年4月時点での保育所等の数と入所児童数の比較については、施設数

が21カ所増の115カ所、入所児童数は588人増の7540人である。また、6月の入所調整時点で、保育士不足により定員まで受け入れられない施設が数箇所あった。保育士の処遇改善としては、国の補助事業を活用し、本市独自の施策を含め宿舎借り上げに対する支援、給与上乗せ支援、永年勤続に対する表彰を行い処遇改善に努めている。



市民センターの バリアフリー化について

日本共産党
高橋 妙子

問 バリアフリー化が進んでいない市民センターの今後の見直しについて伺う。

答 市民センターのバリアフリー化については、17市民センターのうち、現在着手している馬橋東市民センターを含め、11

市民センターで実施しており、残り6施設のうち、明市民センターについては、検討を進めていく。その他の市民センターについては、現状の市民センター機能を維持しながら、施設のバリアフリー化を進めていかなければならず、新たにエレベーターを設置するためのスペースの確保等、さまざまな課題がある。これらが解決でき次第、速やかにバリアフリー化を進めていきたいと考えている。

市立病院経営 問題について

無所属
大橋 博

問 歯科口腔外科の費用対効果と臨時職員の適正配置ならびに、医療機器のグループ化等による経費削減状況、および平成29年度の赤字繰入の見直しについて伺う。

答 歯科口腔外科については、

医療機能の向上を図る上で、常勤医師の配置が不可欠と考えており、費用対効果は今後も検証する。臨時職員の適正配置については、初期研修医の採用枠の調整等を千葉県と協議していく。経費削減については、医療機器の入札でグループ化や一括購入等による価格競争の効果は出ていると考える。今後は、費用対効果に重点を置き入院患者の安定確保に努め、赤字繰入することがないよう病院運営に努める。

「あんしん電話」 について

政策実行フォーラム
二階堂 剛

問 「あんしん電話」による民間団体の高齢者見守り活動の状況をどのように考えるか。また、地域の見守り活動への財政補助についての考えは。

答 「あんしん電話」は、医療機関と地域住民が協力し、自

発的かつ自主的に創出、運営を行う地域の活動であり、徐々に定着してきたと認識している。財政面では、平成27年度から電話料等の活動費、パソコン導入等初期費用の一部を医療機関へ補助している。また、地域住民や医療機関の善意による無報酬の活動のため、費用は低額に抑えられていると考える。今後その自主性を損なうことなく活動の推移を見据えながら、支援の在り方を検討していきたい。

通学路の安全対策 について

市民クラブ
市川 恵一

問 学校でスクールガード等の方への感謝の気持ちを表す機会が必要と考えるが、具体的な事例を含め市の見解を伺う。

答 多くの学校では、スクールガード等子どもの見守りに携わっていただいている方を入学

式や卒業式等さまざまな行事へ招待し、参観していただくことで感謝の気持ちを表している。学校によっては「感謝のつどい」を開催し、子どもたちが直接お礼の言葉を述べたり、合唱を披露する等、感謝の意を表している学校もある。教育委員会としても、子どもの見守り活動は大変重要であると捉えていることから、今後も機会を設け、スクールガード等の方とのつながりを一層深めていきたい。

自転車駐車場について

政策実行フォーラム
原 裕二

問 市営自転車駐車場への、機械式駐輪機の導入については、また、民間自転車駐車場整備への補助要件が駐車台数50台以上補助率が総事業費の3分の1となっているが、補助要件の見直しについて市の考えを伺う。

答 機械式駐輪機を導入するには、駅周辺ということで、自転車駐車場の規模の検討や地権者の承諾など課題がある。そのため、導入については、課題も含め他市の状況などを参考に慎重に検討したい。また、民間自転車駐車場の補助要件の見直しについては、台数の縮小や補助率の拡大とともに、新たに短時間無料制度の導入を加えるなど、自転車利用者のニーズにあった整備促進を進めたい。

今後の児童館の増設 について

日本共産党
宇津野 史行

問 松戸市子ども総合計画における児童館増設の検討状況は、また、移転後の東部支所を児童館として利用できないか。

答 松戸市子ども総合計画は、平成31年度を目標年度とした5年間の計画であり、28年度計画

目標であった「児童館機能を持った施設の整備」については、現在まで実現できていない。今後については、29年度実施する、当該計画の中間見直しの中で再検討していく。
また、移転後の東部支所の利用については、検討中である。今後の児童施設の整備については、子どもたちの成長にに応じ、自主的な活動や児童間の交流が図れるように整備し、計画の実現に向けていきたい。

医療的ケア児に対する 支援の充実について

市民クラブ
岩堀 研嗣

問 医療的ケア児の支援体制の目指すべき姿、およびその現状と課題、ならびに今後の方向性は。また、学校の取り組み状況を伺う。

答 本市は、医療的ケア児が在宅で生活し続けられる環境整

備を図ることが重要と考え、松戸市医療的ケア児の支援のための連携推進会議を設置している。現状把握のため医療的ケア児の実態と支援ニーズの調査を実施し、同会議で課題を抽出し対応策を検討する。ここでの合意内容は、次期障害児福祉計画に反映し実効性ある取り組みにつなぐ。また、学校では医療的ケア児の入学に合わせ派遣を受けた看護師と養護教諭や担任が協力し医療的支援を行っている。

北部市場跡地について

日本共産党
高木 健

問 北部市場跡地の大型商業施設建設について、開発業者である住友商事との協議内容は。また、商店街と大型商業施設の共存について市の考えを伺う。

答 当該地については、生活利便性の向上、雇用創出により地域経済の活性化に寄与する利用法を土地所有者と協議してきた。この度、土地所有者がショッピングモール建設を決定したため、今後は、開発業者である住友商事も含め市民に愛される施設になるよう協議を重ねていきたい。また、大規模小売店舗の設置者、店舗内の事業者は、商店街との共存共栄を図り地域活性化に努めるものとする松戸市商業振興条例に基づき、関係者と連携を図っていきたい。

議員の寄附行為の禁止

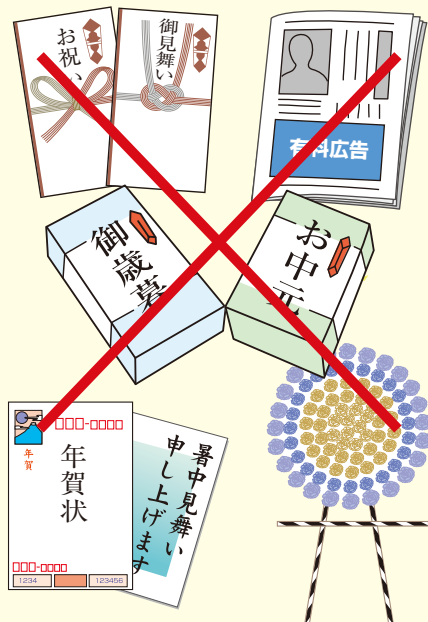
政治家（後援団体）が選挙区内の人に、おみや物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が政治家に寄附を求めるとも禁止されています。

たとえば・・・

- お祭りや運動会など、地域の行事への寄附や差し入れ
- (催し物などで参加者全員と同額の会費を負担する場合を除く)
- お祝いやお見舞い、葬儀の花輪など
- 年賀状や暑中見舞いなどの時候の挨拶状

(答礼のための自筆は除く)

※地域で行われる行事等で、会費や実費が伴うものを議員に案内する場合には、会費を必ず明示して通知してください。



ちょっと一息 議会中継をご存知ですか？

市議会では定例会の様子を、この調整室で操作するカメラで撮影しています。市議会議場での発言の様子をぜひ映像でご覧ください。



インターネットでライブ中継を行っています。

過去の市議会の録画がご覧いただけます。

松戸市議会の情報を ホームページで公開しています。

松戸市議会のホームページへ
<http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html>



松戸市議会

検索

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」からご覧いただけます。パソコンだけでなく、スマートフォン、タブレット型端末でも視聴ができます。

ライブ放映は、本会議開始から終了まで議場の様子を放映します。ライブ放送終了後は、会議開催日の翌日夜から録画を公開しています。

また、「松戸市議会会議録検索システム」では、過去の会議録も公開していますので、どうぞご利用下さい。

インターネット放映アクセス件数 41万3,499件
 (平成17年6月開設～平成29年6月末)

9月定例会の開催予定

平成29年松戸市議会9月定例会は、8月29日(火)から9月25日(月)まで、いずれも10時より開催する予定です。請願・陳情は、8月18日(金)正午が提出期限です。

期日	主な内容
8月29日(火)	招集日・本会議(議案提案理由説明)
30日(水)	本会議(一般質問)
31日(木)	〃(一般質問)
9月1日(金)	〃(一般質問)
4日(月)	〃(一般質問)
5日(火)	〃(一般質問・議案質疑)
7日(木)	総務財務常任委員会
8日(金)	健康福祉常任委員会
11日(月)	教育環境常任委員会
12日(火)	建設経済常任委員会
13日(水)	決算審査特別委員会(健康福祉分科会)
14日(木)	〃(教育環境分科会)
15日(金)	〃(建設経済分科会)
19日(火)	〃(総務財務分科会)
21日(木)	決算審査特別委員会
25日(月)	本会議(議案等の採決)

※このほか、随時、委員会が開催される場合があります。また、開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

議会を傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に関するさまざまな問題を取り上げて審議しています。私たち議員が、どのような活動をしているか、議会を傍聴にいらっしやいませんか。

●議会を傍聴するには

- (1)開催当日、議会棟にて開会予定時刻の30分前から傍聴の受付を開始します。
- (2)受付で住所・氏名をご記入ください。
- (3)係員が傍聴席にご案内します。
※車椅子等でお越しの方へは、リフトでのご案内ができます。
- (4)手話通訳・要約筆記を希望される方は、事前にご連絡ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
 TEL 047(366)7381

表彰

全国市議会議長会の定期総会において、議員在職30年以上、および10年以上の方がそれぞれ表彰の栄に浴されました。
 また、全国市議会議長会の評議員として尽力された功績に対し、感謝状の贈呈がありました。

特別表彰(在職30年以上)
 二階堂 剛 議員
 表彰(在職10年以上)

高木 健 議員
 箕輪 信 矢 議員
 洪谷 剛 士 議員
 市川 恵 一 議員
 杉山 由 祥 議員
 木村 み ね 子 議員
 大井 能 一 議員
 深山 能 一 議員

感謝状

編集の窓

今年もまた、暑い季節となりました。昨今の気候変動の影響で、最高気温の記録更新や、ゲリラ豪雨などの異常気象が多くなってきたようです。

さて、7月から市議会議員の政務活動費(市が、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部を交付する)の領収書を、インターネットで公開し始めましたが、ご覧いただけましたでしょうか。これからも、透明性が高く、市民の皆さまにより分かりやすい議会となるよう、議員一同、努力して参ります。皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしております。

私たち広報委員が
 議会だよりの編集を
 担当しています!

広報委員会
 委員長
 副委員長
 委員

大谷 剛 士
 山塚 健 正
 大塚 健 正
 増田 大 麻
 岩瀬 裕 二
 鈴木 大 介
 高原 伸 之
 高橋 公 明
 飯箸 恵 一
 市川 一 明

次回発行予定は11月1日(水)です。